



平成25年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 芳郎
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.murata.co.jp/>

TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成25年3月期	681,021 (16.5)	58,636 (30.4)	59,534 (16.9)	42,386 (37.6)
平成24年3月期	584,662 (△5.4)	44,973 (△42.0)	50,931 (△37.9)	30,807 (△42.4)

(注) 包括利益 平成25年3月期 73,538百万円 (208.1%) 平成24年3月期 23,866百万円 (△38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成25年3月期	200 81	—	5.1	5.7	8.6
平成24年3月期	144 35	—	3.8	5.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 平成25年3月期 155百万円 平成24年3月期 271百万円

(注) 当社グループの「当期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 810 (連結)」の「当社株主に帰属する当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成25年3月期	1,087,144	860,963	860,963	79.2	4,078 94
平成24年3月期	1,000,885	808,542	808,542	80.8	3,830 55

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期	88,537	△56,173	△9,655	90,068
平成24年3月期	57,589	△46,487	△9,148	65,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成24年3月期	—	50 00	—	50 00	100 00	21,286	69.3	2.6
平成25年3月期	—	50 00	—	50 00	100 00	21,108	49.8	2.5
平成26年3月期 (予想)	—	60 00	—	60 00	120 00		36.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	380,000 (20.8)	48,000 (97.1)	50,000 (117.2)	33,000 (118.1)	156 34
通 期	780,000 (14.5)	100,000 (70.5)	105,000 (76.4)	70,000 (65.1)	331 63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成25年3月期 225,263,592株 平成24年3月期 225,263,592株
 ② 期末自己株式数 平成25年3月期 14,188,529株 平成24年3月期 14,186,308株
 ③ 期中平均株式数 平成25年3月期 211,076,326株 平成24年3月期 213,415,642株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

（参考）個別業績の概要

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年3月期	535,155	(7.9)	10,344	(222.0)	31,195	(74.1)	30,601	(78.4)
平成24年3月期	495,744	(△8.1)	3,212	(△82.8)	17,921	(△40.9)	17,155	(△30.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成25年3月期	144	98	—	—
平成24年3月期	80	39	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
平成25年3月期	616,263	397,445	397,445	384,434	64.5	1,882	96
平成24年3月期	608,636	384,434	384,434	384,434	63.2	1,821	30

（参考）自己資本 平成25年3月期 397,445万円 平成24年3月期 384,434百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成26年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成25年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	
業績等の概況	P. 26
連結業績等の予想	P. 27
連結受注及び販売の状況	P. 28
連結四半期推移	P. 30

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、財政問題に起因した欧州経済の低迷長期化や、中国、インドといった新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移しましたが、年後半に入って、米国経済が住宅市場の底打ち感などから回復軌道に乗り始めたことや、国内においては、年末に発足した新政権による政策への期待感から円高修正や株価上昇が進み、明るい兆しが見え始めました。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、薄型テレビやパソコンの生産は前連結会計年度を下回りましたが、スマートフォン市場におけるLTE端末の本格的な立ち上がりやタブレット端末の普及拡大、さらには自動車の生産台数の増加や電装化進展により、電子部品の需要は大幅に増加しました。

このような市場環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に買収したルネサス エレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業と VTI Technologies Oy 社（現 Murata Electronics Oy 社）の売上が加わったことや、円高修正（前連結会計年度に比対ドルの平均レートで4円4銭の円安）もあり、前連結会計年度比 16.5%増の 681,021 百万円と過去最高となりました。

利益につきましては、生産能力の増強や企業買収に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、為替が円安に振れたことによる増益効果で補い、営業利益は 30.4%増の 58,636 百万円、税引前当期純利益は同 16.9%増の 59,534 百万円、当期純利益は同 37.6%増の 42,386 百万円と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	584,662	100.0	681,021	100.0	96,359	16.5
営 業 利 益	44,973	7.7	58,636	8.6	13,663	30.4
税 引 前 当 期 純 利 益	50,931	8.7	59,534	8.7	8,603	16.9
当 期 純 利 益	30,807	5.3	42,386	6.2	11,579	37.6
対米ドル平均為替レート(円)	79.07	—	83.11	—	4.04	—
対ユーロ平均為替レート(円)	108.96	—	107.15	—	△1.81	—

<製品別の売上高概況>

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	208,386	35.8	228,719	33.7	20,333	9.8
圧 電 製 品	78,608	13.5	80,631	11.9	2,023	2.6
その他コンポーネント	112,238	19.3	138,857	20.5	26,619	23.7
コンポーネント計	399,232	68.6	448,207	66.1	48,975	12.3
通 信 モ ジ ュ ー ル	133,915	23.0	182,899	26.9	48,984	36.6
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	49,062	8.4	47,252	7.0	△1,810	△3.7
モ ジ ュ ー ル 計	182,977	31.4	230,151	33.9	47,174	25.8
製 品 売 上 高 計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ12.3%増の448,207百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、AV機器向けや家電・その他向けで振るわなかったものの、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加とLTE端末の普及など高機能化の進展、コンピュータ及び関連機器向けでタブレット端末の生産台数の増加、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が大幅に増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増の228,719百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、高周波回路のモジュール化の進展から通信モジュールセグメント向けの社内取引の割合が高まった影響があったものの、携帯電話の生産台数の増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により堅調でした。水晶デバイスは、携帯電話向けで大幅に増加しました。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで搭載点数の増加により好調でした。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%増の80,631百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、EMI 除去フィルタ、コイル、コネクタ、サーミスタ、センサなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI 除去フィルタが、携帯電話、コンピュータ及び関連機器、カーエレクトロニクス向けで好調でした。コネクタ及びコイルは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加しました。センサは、買収した VTI Technologies Oy 社（現 Murata Electronics Oy 社）の MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサが加わったことから主にカーエレクトロニクス向けに前連結会計年度を大幅に上回りました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ 23.7%増の 138,857 百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ 25.8%増の 230,151 百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、通信機器用モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレイヤー向けは振るわなかったものの、携帯電話、タブレット端末向けが大幅に増加し、全体では好調でした。多層モジュールは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加しました。通信機器用モジュールは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加したことや、ルネサス エレクトロニクス株式会社から買収したパワーアンプ事業が加わったことから前連結会計年度を大きく上回りました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ 36.6%増の 182,899 百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、その他の用途で振るわず、全体では減少となりました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ 3.7%減の 47,252 百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債）、長期性預金）が 2,815 百万円減少して 331,824 百万円、有利子負債（短期借入金、長期債務）が 18,409 百万円増加して 55,605 百万円となり、ネットキャッシュは 21,224 百万円減少し、276,219 百万円となりました。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 86,259 百万円増加し、1,087,144 百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に

比べ1.6ポイント低下の79.2%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が25,801百万円、たな卸資産の増加が22,161百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が42,386百万円、減価償却費が72,323百万円、未払税金の増加が8,678百万円、となったことなどにより、88,537百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30,948百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が80,254百万円となりましたが、設備投資が77,662百万円、有価証券及び投資項目の購入が38,576百万円となったことなどにより、56,173百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9,686百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が10,865百万円となりましたが、配当金の支払いが21,107百万円となったことなどにより、9,655百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ507百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、欧州の景気低迷や新興国の成長率の鈍化といった懸念材料はあるものの、当社が属するエレクトロニクス市場においては、スマートフォン、タブレット端末、カーエレクトロニクス向けで引き続き高い成長が見込まれることから、需要の堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	681,021	780,000	14.5%
営 業 利 益	(%) 百万円	(8.6) 58,636	(12.8) 100,000	70.5
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(8.7) 59,534	(13.5) 105,000	76.4
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(6.2) 42,386	(9.0) 70,000	65.1
設 備 投 資	百万円	77,662	77,000	△ 0.9
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.6) 72,323	(10.1) 79,000	9.2
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.2) 48,766	(6.7) 52,000	6.6

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

次期の売上高は、スマートフォンやタブレット端末の台数成長及びLTE化の更なる進展から、通信モジュールやコンデンサ、その他コンポーネントで高い伸びを見込むことで、当連結会計年度に比べ14.5%増の780,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、また、円高修正の効果もあり、営業利益は100,000百万円(当連結会計年度比70.5%増)、税引前当期純利益は105,000百万円(同76.4%増)、当期純利益は70,000百万円(同65.1%増)と大幅な増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で77,000百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成25年3月期）の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、100円となります。

次期（平成26年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間120円（中間配当金60円、期末配当金60円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

3. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営戦略の柱として取り組むべき市場を3つのセグメント（中核市場、新興市場、新規アプリケーション）でとらえ、その対象に応じた戦略を展開しております。

① 中核市場

先進国の市場は、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給してまいります。

② 新興市場

新興市場では、実体経済の成長に伴って、高所得層及び中間所得層が急激に増加しています。当社は、生産技術の革新や業務効率の改善、海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組み、価格競争力を強化するとともに、現地特有のニーズを素早く認識し、それに合わせた設計をタイムリーに行うことにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

③ 新規アプリケーション

自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が新たな市場として拡がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規アプリケーションに対して、これまで培ったエレクトロニクスの技術やノウハウを生かせる分野において新商品開発を進めるとともに、外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、先進国における電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、中長期的に、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われます。更にはスマートフォンやタブレット端末といった民生エレクトロニクス市場のみならず、電装化が進展している自動車市場や環境・エネルギー、ヘルスケア市場など、次の重点市場となりうるアプリケーションへと電子部品の需要が広がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。事業機会拡大に向けて活発化させているM&Aについては、前連結会計年度に買収したパワーアンプ、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサ事業の拡大をはかることに加え、当連結会計年度に買収したRF Monolithics, Inc. 社との着実な事業統合や、次期に予定している東京電波株式会社の完全子会社化及び東光株式会社との資本・業務提携強化を実現し、事業拡大をはかってまいります。また、当社は、コスト削減や為替変動リスク軽減のために海外工場での生産拡大を進めており、当連結会計年度で新たにフィリピンの生産子会社での操業を開始しました。次期においても、中国、タイ、マレーシアといった既存工場にフィリピンを加え、海外生産の拡大をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(1,000,885)	% (100.0)	(1,087,144)	% (100.0)
流 動 資 産	431,850	43.1	538,098	49.5
現 金 及 び 預 金	54,460		77,444	
短 期 投 資	25,391		46,521	
有 価 証 券	64,215		60,752	
受 取 手 形	915		833	
売 掛 金	122,175		164,047	
貸 倒 引 当 金	△761		△941	
た な 卸 資 産	132,037		160,934	
繰 延 税 金 資 産	16,927		19,173	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	16,491		9,335	
有 形 固 定 資 産	304,934	30.5	323,922	29.8
土 地	46,512		46,887	
建 物 及 び 構 築 物	284,023		297,558	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	627,961		679,204	
建 設 仮 勘 定	26,131		20,043	
減 価 償 却 累 計 額	△679,693		△719,770	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	264,101	26.4	225,124	20.7
関 連 会 社 に 対 す る 投 資	2,070		2,225	
投 資	195,773		157,858	
の れ ん	11,741		12,765	
繰 延 税 金 資 産	10,002		7,499	
そ の 他 の 固 定 資 産	44,515		44,777	
合 計	1,000,885	100.0	1,087,144	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(192,343)	% (19.2)	(226,181)	% (20.8)
流 動 負 債	121,445	12.1	153,125	14.1
短 期 借 入 金	30,392		47,061	
買 掛 金	36,940		38,935	
未 払 給 与 及 び 賞 与	21,998		24,011	
未 払 税 金	2,712		11,555	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	29,403		31,563	
固 定 負 債	70,898	7.1	73,056	6.7
長 期 債 務	6,804		7,443	
退 職 給 付 引 当 金	62,303		63,562	
繰 延 税 金 負 債	535		879	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,256		1,172	
(資 本 の 部)	(808,542)	(80.8)	(860,963)	(79.2)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,396		102,396	
利 益 剰 余 金	743,206		764,485	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△43,373		△12,221	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	1,044		5,695	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△4,687		△3,982	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△527		△165	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△39,203		△13,769	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△63,064		△63,074	
合 計	1,000,885	100.0	1,087,144	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	584,662	100.0	681,021	100.0		
売上原価	413,784	70.8	478,824	70.3		
販売費及び一般管理費	84,927	14.5	94,795	13.9		
研究開発費	40,978	7.0	48,766	7.2		
営業利益	44,973	7.7	58,636	8.6		
受取利息及び配当金	4,769	0.8	3,531	0.4		
支払利息	△105	△0.0	△320	△0.0		
為替差損益	110	0.0	△1,583	△0.2		
その他(純額)	1,184	0.2	△730	△0.1		
税引前当期純利益	50,931	8.7	59,534	8.7		
法人税等	20,395	3.5	17,303	2.6		
(法人税、住民税及び事業税)	(12,510)		(20,833)			
(法人税等調整額)	(7,885)		(△3,530)			
持分法投資利益	271	0.1	155	0.1		
当期純利益	30,807	5.3	42,386	6.2		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
当 期 純 利 益		30,807	42,386
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		△1,491	4,651
年金負債調整額		△4,265	705
デリバティブ未実現損益		△493	362
為替換算調整額		△692	25,434
その他の包括利益(△損失)計		△6,941	31,152
包 括 利 益		23,866	73,538

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括利益 累計額(△損失)	
平成23年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	733,862	△36,432	△48,059
自己株式の取得						△15,005
当期純利益				30,807		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,463		
その他の包括損失					△6,941	
平成24年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	743,206	△43,373	△63,064
自己株式の取得						△10
当期純利益				42,386		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,107		
その他の包括利益					31,152	
平成25年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	764,485	△12,221	△63,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		30,807		42,386
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	61,008		72,323	
(2) 有形固定資産除売却損	670		1,507	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	498		1,801	
(4) 法人税等調整額	7,885		△3,530	
(5) 持分法投資利益	△271		△155	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	1,491		△25,801	
たな卸資産の増加	△19,032		△22,161	
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)	△7,952		7,835	
仕入債務の増加	2,401		403	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	△1,429		1,697	
未払税金の増加(△減少)	△21,867		8,678	
未払費用及びその他の流動負債の増加	6,150		150	
その他(純額)	△2,770		3,404	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		57,589		88,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△68,445		△77,662
2. 有価証券及び投資項目の購入		△43,027		△38,576
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		87,671		80,254
4. 短期投資の減少(△増加)		6,756		△19,348
5. 関連会社に対する投資の増加		△1,140		—
6. 事業の取得(取得現金控除後)		△28,850		△1,860
7. その他		548		1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△46,487		△56,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加		22,151		10,865
2. 長期債務の増加		5,517		672
3. 支払配当金		△21,463		△21,107
4. 自己株式の取得		△15,005		△10
5. その他		△348		△75
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△9,148		△9,655
IV 換算レート変動による影響		328		2,057
現金及び現金同等物の増加額		2,282		24,766
現金及び現金同等物の期首残高		63,020		65,302
現金及び現金同等物の期末残高		65,302		90,068
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		105		317
2. 法人税等の支払額		34,251		12,164
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		54,460		77,444
短期投資		25,391		46,521
3か月を超える短期投資		△14,549		△33,897
現金及び現金同等物の期末残高		65,302		90,068

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	65,302	90,068
3か月を超える短期投資	14,549	33,897
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	248,788	201,859
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	334,639	331,824
有利子負債	△37,196	△55,605
ネットキャッシュ	297,443	276,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

76社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

5社 (うち持分法適用会社 5社、東京電波(株) 他)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 5社

RF Monolithics, Inc. グループ他

連結子会社 (除外) 3社

Murata Power Solutions グループ会社1社、Murata Electronics Oy グループ会社2社

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 320 (投資—負債証券及び持分証券)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「ASC 715 (報酬—退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	399,232		448,207	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,967		18,557	
	計	409,199	100.0	466,764	100.0
	事業利益	63,151	15.4	77,878	16.7
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	182,977		230,151	
	(2) セグメント間の内部売上高	795		260	
	計	183,772	100.0	230,411	100.0
	事業利益	12,137	6.6	11,615	5.0
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,453		2,663	
	(2) セグメント間の内部売上高	34,445		31,345	
	計	36,898	100.0	34,008	100.0
	事業利益	4,254	11.5	3,966	11.7
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△45,207		△50,162	
	計	△45,207	-	△50,162	-
	本社部門費	△34,569	-	△34,823	-
連 結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	584,662		681,021	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	584,662	100.0	681,021	100.0
	営業利益	44,973	7.7	58,636	8.6

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュール、電源など

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。
 長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
日本	84,454	76,933
南北アメリカ	40,552	44,083
ヨーロッパ	63,297	65,340
中華圏	290,657	371,377
アジア・その他	105,702	123,288
計	584,662	681,021

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、イギリス
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 韓国、シンガポール、タイ

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
日本	247,354	248,271
南北アメリカ	1,307	1,592
ヨーロッパ	4,337	5,660
中華圏	37,412	46,793
アジア・その他	14,524	21,606
計	304,934	323,922

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… タイ、フィリピン、シンガポール

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成24年3月31日）				当連結会計年度末（平成25年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政 府 債	24	0	-	24	-	-	-	-
民 間 債	249,130	1,244	1,610	248,764	199,898	2,357	396	201,859
株 式	7,079	2,180	255	9,004	8,635	6,029	6	14,658
投資信託	600	3	-	603	-	-	-	-
合 計	256,833	3,427	1,865	258,395	208,533	8,386	402	216,517

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末2,093百万円、前連結会計年度末1,591百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 30,807	株 213,415,642	円 144.35	百万円 42,386	株 211,076,326	円 200.81

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末4,078.94円（前連結会計年度末3,830.55円）であります。

(1) 役員の変動 (平成25年6月27日付及び7月1日付予定)

1. 新任

(1) 新任取締役候補

(平成25年6月27日付)

取締役

常務執行役員 (昇任)

通信事業本部 本部長 (継続)

兼 同本部 コネクティビティ商品事業部 事業部長 (継続)

中島 規巨 現 執行役員

通信事業本部 本部長

兼 同本部 コネクティビティ商品事業部 事業部長

取締役

執行役員

安全保障輸出管理室 担当

経理・財務・企画グループ 統括部長

兼 管理グループ 統括部長 (平成25年6月30日まで継続)

竹村 善人 現 執行役員

管理グループ 統括部長

(2) 新任監査役候補

(平成25年6月27日付)

監査役

田中 純一 現 財務部 部長

2. 退任

(1) 退任予定取締役

(平成25年6月27日付)

家木 英治 常任顧問に就任予定

現 取締役 常務執行役員

技術・事業開発本部 本部長

兼 同本部 共通基盤技術センター センター長

(2) 退任予定監査役

(平成25年6月27日付)

中山 素彦 常勤顧問に就任予定

現 監査役

3. 執行役員の変動

(1) 昇任

(平成 25 年 6 月 27 日付)

取締役 (継続)

上席常務執行役員

パワーモジュール商品事業部 担当 (継続)

生産本部 本部長 (継続)

兼 同本部 モノづくり技術統括部 統括部長 (平成 25 年 7 月 1 日付)

牧野 孝次 現 取締役 常務執行役員

パワーモジュール商品事業部 担当

生産本部 本部長

上席常務執行役員

技術・事業開発本部 本部長

兼 同本部 共通基盤技術センター センター長

濱地 幸生 現 常務執行役員

コンポーネント事業本部 本部長

常務執行役員

コンポーネント事業本部 本部長

井上 亨 現 執行役員

経理・企画グループ 統括部長

兼 同グループ 企画部 部長

(平成 25 年 7 月 1 日付)

上席執行役員

技術・事業開発本部 副本部長

兼 同本部 新規プロセス開発センター センター長 (継続)

L I B 事業推進統括部 担当

小島 祐一 現 執行役員

技術・事業開発本部 新規プロセス開発センター

センター長

兼 生産本部 モノづくり技術統括部 統括部長

上席執行役員

デバイス事業本部 本部長 (継続)

藺田 聡 現 執行役員

デバイス事業本部 本部長

兼 同本部 センサ事業部 事業部長

上席執行役員

営業本部 本部長 (継続)

岩坪 浩 現 執行役員

営業本部 本部長

(2) 異動

(平成 25 年 7 月 1 日付)

執行役員

コンポーネント事業本部 EMI 事業部 事業部長

水野 健一 現 執行役員

コンポーネント事業本部 第2コンデンサ事業部

事業部長

(3) 新任

(平成 25 年 7 月 1 日付)

執行役員

管理グループ 統括部長

宮本 隆二 現 人事部 部長

(4) 退任

(平成 25 年 6 月 30 日付)

執行役員

L I B 事業推進統括部 統括部長

西村 昌雄 野洲事業所 事業所長に就任

執行役員

コンポーネント事業本部

EMI 事業部 事業部長

間所 新一 常勤顧問に就任

以上

(2)その他

平成25年4月30日
株式会社 村田製作所(証券コード:6981)
<http://www.murata.co.jp/>

平成25年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	伸 率	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	584,662	681,021	16.5	495,744	535,155	7.9
	(%)	(7.7)	(8.6)		(0.6)	(1.9)	
営 業 利 益	百万円	44,973	58,636	30.4	3,212	10,344	222.0
税引前当期純利益・ 経常利益(注)2	百万円	50,931	59,534	16.9	17,921	31,195	74.1
	(%)	(5.3)	(6.2)		(3.5)	(5.7)	
当 期 純 利 益	百万円	30,807	42,386	37.6	17,155	30,601	78.4
総 資 産	百万円	1,000,885	1,087,144	8.6	608,636	616,263	1.3
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)3	百万円	808,542	860,963	6.5	384,434	397,445	3.4
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注)4	%	80.8	79.2	-	63.2	64.5	-
1株当たり当期純利益	円	144.35	200.81	39.1	80.39	144.98	80.3
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率(注)5	%	3.8	5.1	-	4.3	7.8	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産(注)6	円	3,830.55	4,078.94	-	1,821.30	1,882.96	-
設 備 投 資	百万円	68,445	77,662	13.5	13,357	14,284	6.9
	(%)	(10.4)	(10.6)		(3.5)	(3.5)	
減 価 償 却 費	百万円	61,008	72,323	18.5	16,921	18,096	6.9
	(%)	(7.0)	(7.2)		(8.8)	(9.5)	
研 究 開 発 費	百万円	40,978	48,766	19.0	42,763	49,556	15.9
		(14,419)	(14,524)				
従 業 員 数	人	36,967	37,061	0.3	7,075	7,208	1.9
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	79.07	83.11	-			
(対 ユ ー ロ)	円	108.96	107.15	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 減価償却費及び研究開発費の上段()書は、連結は売上高比、個別は役員収益を除く売上高に対する割合であります。
10. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	314,683	380,000	20.8	681,021	780,000	14.5
	(%)	(7.7)	(12.6)		(8.6)	(12.8)	
営 業 利 益	百万円	24,352	48,000	97.1	58,636	100,000	70.5
	(%)	(7.3)	(13.2)		(8.7)	(13.5)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	23,018	50,000	117.2	59,534	105,000	76.4
	(%)	(4.8)	(8.7)		(6.2)	(9.0)	
当 期 純 利 益	百万円	15,129	33,000	118.1	42,386	70,000	65.1
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	71.68	156.34	118.1	200.81	331.63	65.1
設 備 投 資	百万円	46,051	46,000	△ 0.1	77,662	77,000	△ 0.9
	(%)	(10.5)	(9.7)		(10.6)	(10.1)	
減 価 償 却 費	百万円	33,129	37,000	11.7	72,323	79,000	9.2
	(%)	(7.4)	(6.6)		(7.2)	(6.7)	
研 究 開 発 費	百万円	23,157	25,000	8.0	48,766	52,000	6.6

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=95円、1ユーロ=125円として算出しております。
3. 平成26年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	198,675	35.5	231,492	33.5	32,817	16.5
圧 電 製 品	76,090	13.6	80,364	11.6	4,274	5.6
その他コンポーネント	108,861	19.4	139,185	20.2	30,324	27.9
コンポーネント計	383,626	68.5	451,041	65.3	67,415	17.6
通 信 モ ジ ュ ー ル	126,853	22.7	191,667	27.7	64,814	51.1
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	49,477	8.8	48,318	7.0	△1,159	△2.3
モ ジ ュ ー ル 計	176,330	31.5	239,985	34.7	63,655	36.1
計	559,956	100.0	691,026	100.0	131,070	23.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	18,422	31.5	21,195	29.8	2,773	15.1
圧 電 製 品	8,223	14.1	7,956	11.2	△267	△3.2
その他コンポーネント	11,112	19.0	11,440	16.1	328	3.0
コンポーネント計	37,757	64.6	40,591	57.1	2,834	7.5
通 信 モ ジ ュ ー ル	15,291	26.2	24,059	33.8	8,768	57.3
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	5,383	9.2	6,449	9.1	1,066	19.8
モ ジ ュ ー ル 計	20,674	35.4	30,508	42.9	9,834	47.6
計	58,431	100.0	71,099	100.0	12,668	21.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	208,386	35.8	228,719	33.7	20,333	9.8
圧電製品	78,608	13.5	80,631	11.9	2,023	2.6
その他コンポーネント	112,238	19.3	138,857	20.5	26,619	23.7
コンポーネント計	399,232	68.6	448,207	66.1	48,975	12.3
通信モジュール	133,915	23.0	182,899	26.9	48,984	36.6
電源他モジュール	49,062	8.4	47,252	7.0	△1,810	△3.7
モジュール計	182,977	31.4	230,151	33.9	47,174	25.8
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	59,041	10.1	47,167	7.0	△11,874	△20.1
通信	264,175	45.4	329,798	48.6	65,623	24.8
コンピュータ及び関連機器	108,827	18.7	134,282	19.8	25,455	23.4
カーエレクトロニクス	85,365	14.7	102,037	15.0	16,672	19.5
家電・その他	64,801	11.1	65,074	9.6	273	0.4
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	40,552	7.0	44,083	6.5	3,531	8.7
ヨーロッパ	63,297	10.9	65,340	9.6	2,043	3.2
中華圏	290,657	49.9	371,377	54.8	80,720	27.8
アジア・その他	105,702	18.1	123,288	18.2	17,586	16.6
海外計	500,208	85.9	604,088	89.1	103,880	20.8
日本	82,001	14.1	74,270	10.9	△7,731	△9.4
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成23年7月1日 ～平成23年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成23年10月1日 ～平成23年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成24年1月1日 ～平成24年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	143,232	100.0%	152,674	100.0%	148,672	100.0%	140,084	100.0%
営業利益	17,233	12.0	13,791	9.0	11,171	7.5	2,778	2.0
税引前四半期純利益	19,109	13.3	15,610	10.2	12,230	8.2	3,982	2.8
四半期純利益(△損失)	14,240	9.9	9,429	6.2	7,758	5.2	△620	△0.4

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年7月1日 ～平成24年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成25年1月1日 ～平成25年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	142,580	100.0%	172,103	100.0%	192,190	100.0%	174,148	100.0%
営業利益	6,108	4.3	18,244	10.6	20,074	10.4	14,210	8.2
税引前四半期純利益	5,479	3.8	17,539	10.2	23,059	12.0	13,457	7.7
四半期純利益	3,558	2.5	11,571	6.7	16,276	8.5	10,981	6.3

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成23年7月1日 ～平成23年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成23年10月1日 ～平成23年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成24年1月1日 ～平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	55,838	39.1%	54,061	35.5%	49,950	33.8%	48,537	34.8%
圧電製品	19,112	13.4	20,455	13.5	19,716	13.3	19,325	13.9
その他コンポーネント	28,182	19.8	29,213	19.2	27,855	18.8	26,988	19.3
コンポーネント計	103,132	72.3	103,729	68.2	97,521	65.9	94,850	68.0
通信モジュール	27,263	19.1	35,231	23.2	38,514	26.0	32,907	23.6
電源他モジュール	12,256	8.6	13,106	8.6	11,960	8.1	11,740	8.4
モジュール計	39,519	27.7	48,337	31.8	50,474	34.1	44,647	32.0
製品売上高計	142,651	100.0	152,066	100.0	147,995	100.0	139,497	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年7月1日 ～平成24年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成25年1月1日 ～平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	52,442	36.9%	56,443	32.9%	60,432	31.6%	59,402	34.2%
圧電製品	19,088	13.5	19,734	11.5	20,536	10.7	21,273	12.3
その他コンポーネント	30,274	21.3	36,276	21.2	37,627	19.6	34,680	20.0
コンポーネント計	101,804	71.7	112,453	65.6	118,595	61.9	115,355	66.5
通信モジュール	28,134	19.8	47,407	27.6	61,476	32.1	45,882	26.5
電源他モジュール	12,053	8.5	11,614	6.8	11,416	6.0	12,169	7.0
モジュール計	40,187	28.3	59,021	34.4	72,892	38.1	58,051	33.5
製品売上高計	141,991	100.0	171,474	100.0	191,487	100.0	173,406	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。